

緊急地震速報受信進む

県内企業や学校 高まる防災意識

東日本大震災を受け、県内で気象庁の緊急地震速報が受信できるように独自に受信機を設置する企業や学校が増えている。大震災以降の地震で、揺れの強くない地域にまで警報を出すケースも多い

校内の放送室に取り付けられた緊急地震速報の受信機
静岡市駿河区の静岡聖光学院



が、導入した学校や企業が「命を守るため、できる限りの対策を尽くしたい」と防災意識を高めたい。緊急地震速報は、伝わる速度が異なる2種類の地震波の特性を利用し、強い揺れをもたらす波の到達を直前に知らせるシステム。最大震度5弱と予想された場合、震度4以上と見込まれる地域を含め発表する。

受信機を取り扱う静岡市葵区のオークによると、震災から12月までの売り上げは震災前の同期の3倍近くに上る。受信機は設置費を含め1台20万円前後、

通信費は1カ月1万円程度かかるが、県内全域から注文や問い合わせが相次いでいる。

同市駿河区の静岡聖光学院は7月に導入した。緊急地震速報を受信すると、緊急放送が自動的に全校内に流れる。杉森正弘教頭は「中学、高校合わせて500人の生徒がいる。地震が来ることが1秒でも早く分かれば助かる命は確実に増える」と話す。

自動車部品メーカーミックニ菊川事業所(菊川市)は4月に取り付けた。小塚洋昭静岡総務副室長は「800人の従業員のリスクを少しでも減らしたい」と強調する。

1944年の東南海地震の際、大勢の子どもが犠牲になった袋井市は、震災前の2010年秋に市内の全小・

中学校に導入した。気象庁地震火山部の若山晶彦即時地震情報調整官は「緊急地震速報の精度向上は今後の課題だが、減災に役立つので、ぜひ導入を進めてほしい」と話す。